



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 江原 信

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長

(氏名) 岩崎 直哉

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	279,315	13.8	22,233	△11.5	23,460	△12.9	14,772	△18.2
2022年3月期	245,419	—	25,135	△7.1	26,938	△2.1	18,053	2.1

(注) 包括利益 2023年3月期 17,953百万円(△16.9%) 2022年3月期 21,594百万円(9.3%)

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の売上高にかかる対前期増減率は記載していません。  
2022年3月期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前期増減率は4.2%であります。

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	115.16	—	8.5	9.9	8.0
2022年3月期	136.25	—	10.3	11.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 23百万円 2022年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	239,095	182,686	72.8	1,393.74
2022年3月期	236,598	183,458	74.1	1,358.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 174,112百万円 2022年3月期 175,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19,310	△20,329	△20,004	30,292
2022年3月期	22,327	3,643	△25,168	49,670

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	6,728	38.2	3.9
2023年3月期	—	0.00	—	52.00	52.00	6,508	45.2	3.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	54.00	54.00		45.0	

(注) 2022年3月期及び2023年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、13百万円、12百万円含まれております。

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	293,000	4.9	24,000	7.9	23,500	0.2	15,000	1.5	120.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）Greenday Global Co., Ltd.、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	133,929,800株	2022年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,005,241株	2022年3月期	4,808,426株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	128,274,133株	2022年3月期	132,502,953株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、2023年3月期及び2022年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、242,865株、263,265株含めており、2023年3月期及び2022年3月期の「期中平均株式数」の算定上においてそれぞれ、253,153株、271,442株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	186,677	8.6	17,941	△16.6	20,294	△14.3	13,896	△32.7
2022年3月期	171,858	-	21,510	△8.0	23,682	△1.6	20,637	24.0

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、上記の売上高にかかる対前期増減率は記載しておりません。

2022年3月期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前期増減率は△0.5%であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	108.33	-
2022年3月期	155.75	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	207,344	162,021	78.1	1,296.95
2022年3月期	208,494	166,728	80.0	1,291.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 162,021百万円 2022年3月期 166,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2024年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数124,924,559株により算定しております。
- 当社は、2023年5月9日（火）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢等による原材料やエネルギー価格の高騰、新型コロナウイルス感染症による中国市場の混乱などにより、先行きが不透明で厳しい状況が続きました。日本経済においては、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安進行の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むなかで景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループは「長期ビジョン（2030ビジョン）」と「中期経営計画（2020年3月期～2024年3月期）」に基づき、持続的な成長と社会価値創出に向けた事業活動を推進するとともに、収益改善のために原材料価格等の高騰に対応した機動的な価格・規格改定の実施、海外や新たな食領域の事業拡大に取り組みました。なお、2023年2月には2024年3月期から始まる新たな3か年の成長戦略を策定、発表しております。

国内事業においては、上期は原料ばれいしょ不足による影響を最小限に食い止めるため、ばれいしょ以外を原料とするコーン・豆系スナック等の拡売を進めました。ばれいしょ不足懸念が解消された秋以降は、スナック菓子全体として販促活動の再開や新製品の発売等を行い、需要拡大に取り組みました。一方、コスト高騰への対応としては全カテゴリーで段階的に価格・規格改定を実施しました。

海外事業では、北米、中華圏を始めとする重点地域における事業拡大に注力しました。北米ではホールディングス体制のもと営業・マーケティング・開発の連携強化や経営の効率化を進めました。中華圏では、プロモーションの強化によりカルビーブランドの浸透を図るとともに、品揃え強化に向けて中国現地および周辺国での生産基盤の整備を進めました。なお、市場特性や競合環境を見極めながら北米や英国等で価格・規格改定を実施し、コスト高騰を吸収しながら収益改善に結びつけました。

サステナブル経営の推進に関しては、再生可能エネルギーの有効活用や生産拠点でのスマートエネルギーネットワーク事業の活用推進、環境省の支援事業である「サプライチェーンの脱炭素化推進モデル事業」への参画など、温室効果ガス総排出量削減に向けた活動を進めました。持続可能な調達に関する取組みでは、サプライヤーとのエンゲージメントを目的としたサプライヤーアセスメントを開始しました。また、国内全工場においてRSPO認証パーム油（マスバランス方式）へ切り替えが完了したことに伴い、2022年9月より「RSPO認証マーク」を表示した製品を発売しました。BCPについても取組みを強化しており、当連結会計年度では国内2工場でレジリエンス認証を取得しました。なお、外部環境の変化を踏まえ、マテリアリティに人権や生物多様性の課題など重要性が高いテーマを追加して見直しを行っております。

当連結会計年度の売上高は、279,315百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。国内事業は、上期には原料ばれいしょ不足による販促抑制の影響があったものの、価格・規格改定後もスナック菓子の需要が堅調に推移したことと、行動制限や入国規制の緩和に伴うお土産需要の回復で、増収となりました。海外事業は、北米、中華圏、英国、インドネシア等においてスナック菓子の販売が拡大し、増収となりました。

営業利益は、下期は価格・規格改定効果でコスト高騰によるマイナス影響を吸収できたものの、通期では原材料価格や動力費の高騰の影響が大きく、22,233百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。売上高営業利益率は8.0%（前連結会計年度比2.3ポイント低下）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、14,772百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	188,048	207,116	+10.1
国内スナック菓子	176,888	194,031	+9.7
国内シリアル食品	24,696	24,210	△2.0
国内その他	12,018	13,729	+14.2
リベート等控除	△25,553	△24,854	—
海外食品製造販売事業	57,370	72,198	+25.8
食品製造販売事業 計	245,419	279,315	+13.8

\* 「国内スナック菓子」「国内シリアル食品」「国内その他」の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前連結会計年度比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前連結会計年度比で増収となりました。

製品別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテトチップス	83,434	90,932	+9.0
じゃがりこ	34,871	39,990	+14.7
新価値製品・その他スナック	58,582	63,108	+7.7
国内スナック菓子 計	176,888	194,031	+9.7

\*1 製品別の売上高はリベート等控除前の金額を記載しています。

\*2 前期まで「ポテト系スナック(Jagabee/じゃがポックル)」「小麦系スナック」「コーン系・豆系スナック」「その他スナック」に区分していたスナックを、当期から「新価値製品・その他スナック」とし、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・ポテトチップスは、価格・規格改定効果に加えて、秋の北海道産原料ばれいしょの収穫量が計画通り確保できたことにより数量が伸長し、前連結会計年度に比べ増収となりました。発売30周年を迎えリニューアルやプロモーションを行った「堅あげポテト」や、上期のばれいしょ不足に対応して輸入製品を拡大したこと等が貢献しました。
- ・じゃがりこは、外出先での需要が高まったこと等を背景にコンビニエンスストアでの販売が伸長したことに加え、TVコマーシャルやパッケージリニューアルが奏功し、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・新価値製品・その他スナックは、コーン系スナックと土産用製品が好調で、前連結会計年度に比べ増収となりました。コーン系スナックは、ばれいしょ製品の供給が不足する中で販売に注力したことに加え、相対的な値ごろ感から需要が高まりました。また、国内旅行需要の回復や外国人旅行客の受け入れ再開により「じゃがポックル」等の土産用製品が好調に推移しました。

- ・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、新製品「バイクドオーツ」の発売による増収があったものの、基幹製品の売上が減少し、24,210百万円（前連結会計年度比2.0%減）となりました。

- ・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業が伸長し、13,729百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前連結会計年度比で増収となりました。

地域別売上高は以下のとおりです。

	2022年3月期		2023年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	16,156	22,228	+37.6	+15.0
中華圏	19,590	23,405	+19.5	+6.0
その他地域	28,692	36,227	+26.3	+15.1
リポート等控除	△7,069	△9,662	—	—
海外食品製造販売事業 計	57,370	72,198	+25.8	+11.3

\*1 中華圏：中国、香港

\*2 その他地域：英国、インドネシア、韓国、タイ、シンガポール、豪州

\*3 地域別の売上高はリポート等控除前の金額を記載しています。

\*4 前期まで別掲していた「英国」「インドネシア」を、当期から「その他地域」に含め、前期の数値も組み替えて記載しています。

- ・北米は、主力の豆系スナック「Harvest Snaps」は価格改定効果とパッケージリニューアルやラインアップの拡充により伸長し、「かっぱえびせん」等の日本発の製品はエスニック売り場での堅調な需要に加えて販路拡大を行ったことで、前連結会計年度に比べ増収となりました。
- ・中華圏は、ゼロコロナ政策に伴うロックダウンにより製品発売スケジュールや小売店舗での展開に遅れが生じたものの、品揃えの強化や販路拡大により前連結会計年度に比べ増収となりました。スナック菓子は「Honey Butter Chip」や当期より販売を開始したBaby&Kids向け製品が寄与しました。シリアル食品は新製品ミューズリーの発売や「フルグラ 糖質オフ」の拡販、新規ECチャネルへの進出が貢献しました。
- ・その他地域は、英国やインドネシアでの伸長や、タイのGreenday Global社（スナックの製造・販売）が新たに連結子会社に加わったことにより、前連結会計年度に比べ増収となりました。英国では、ポテトチップスの価格改定効果と「Harvest Snaps」の拡販が貢献しました。インドネシアでは、ポテトチップスや小麦系スナック「KrisBee」等すべての製品カテゴリーで伸長しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,496百万円増加し、239,095百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得に加えて売上拡大に伴い棚卸資産および売掛金が増加したためです。有形固定資産の増加の主なものは、広島の新工場建設によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,268百万円増加し、56,408百万円となりました。この主な要因は、売上拡大に伴い支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ771百万円減少し、182,686百万円となりました。この主な要因は、株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的として自己株式を取得したことによるものです。

この結果、自己資本比率は72.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント低下しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19,378百万円減少し、30,292百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が減少したことにより、前連結会計年度と比べ3,016百万円収入が減少し、19,310百万円の純収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還による収入が減少したことにより、前連結会計年度と比べ23,973百万円支出が増加し、20,329百万円の純支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前連結会計年度にポテトかいつかの長期借入金を親子ローンに切り替えたことにより、前連結会計年度と比べ5,163百万円支出が減少し、20,004百万円の純支出となりました。

## (資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

## ・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資や成長投資にかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。これらの資金需要に対しては、営業活動によるキャッシュ・フローに加えて、手元資金等や借入金を活用する計画です。

## 資金需要の具体的な内容

- 設備投資…既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化
- 成長投資…成長基盤獲得のための新規事業、DX推進、M&A等
- 株主還元…連結ベースの総還元性向50%以上、DOE 4% 目途

当連結会計年度末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	2023年3月期 (百万円)
設備投資	8,751	11,205	12,123	25,668
成長投資	7,558	13,330	1,492	2,604
株主還元	6,425	6,693	18,691	18,723
合計	22,735	31,229	32,307	46,996

## ・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、営業活動により得られたキャッシュ・フローに加えて金融機関からの借入金等を活用します。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、この度、事業環境の変化を踏まえ、2030年に向けた目指す姿とカルビーグループの成長戦略(2023年度~2025年度)を策定しました。2030ビジョン「Next Calbee & Beyond」のもとで、3か年の成長戦略を「Change2025」と名付け、「構造改革期」と位置付けて次なる成長に向けた基盤確立を行います。

2024年3月期は、原材料価格等の高騰の継続やインフレによる消費マインドの縮小など、依然として厳しい状況が続くことが予想されますが、社会活動正常化やインバウンド旅行者の回復等に伴う経済回復の兆しも見られます。

このような環境下で、国内事業においては、価格・規格改定の追加実施、土産用製品等の高付加価値製品の売上拡大を図ります。さらに、マーケティングや商品開発の強化によるブランド価値の向上、効率を最大化する販売・稼働計画の策定、実行などを通じて、収益力強化に取り組みます。海外事業においては、北米と中国を重点地域として、投資の選択と資源の集中を図ります。日本発の製品・ブランドの認知拡大を目指すとともに、営業やマーケティング機能を強化し、新規顧客開拓や品揃えの拡充等によって事業拡張に注力します。

また、事業を支える基盤として、中長期的な視点で人材への投資や社会・環境課題解決のために必要な投資を強化し、持続的に利益成長できる企業への変革を進めます。

以上により、2024年3月期の連結売上高は293,000百万円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益は24,000百万円(前連結会計年度比7.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15,000百万円(前連結会計年度比1.5%増)となる見通しです。

なお、本予想の前提とした主な為替レートは、1米ドル=133円、1中国元=19円です。

## 2. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。2023年度~2025年度の3年間で創出されるキャッシュ・フローについては、手元資金等や借入金も活用した上で、成長投資、効率化投資、株主還元へと配分します。株主還元については、総還元性向50%以上、DOE4%を目途に安定的な増配を目指します。

当期末の配当につきましては、52円とする予定であり、連結配当性向は45.2%となります。本件は2023年6月21日開催予定の第74回定時株主総会に付議する予定です。

次期の年間配当につきましては、1株当たり54円、連結配当性向は45.0%となる見込みです。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準(IFRS)適用に向けて検討を進めております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,005	32,167
受取手形	750	715
売掛金	31,832	36,405
有価証券	23,999	—
棚卸資産	18,001	23,352
その他	5,588	6,439
貸倒引当金	△6	△110
流動資産合計	115,171	98,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,798	80,247
減価償却累計額	△43,777	△45,673
建物及び構築物（純額）	34,020	34,574
機械装置及び運搬具	118,704	120,702
減価償却累計額	△84,880	△88,944
機械装置及び運搬具（純額）	33,824	31,758
土地	11,977	16,330
リース資産	733	849
減価償却累計額	△274	△368
リース資産（純額）	458	480
建設仮勘定	1,255	16,796
その他	5,992	6,392
減価償却累計額	△4,550	△4,798
その他（純額）	1,442	1,593
有形固定資産合計	82,979	101,533
無形固定資産		
のれん	23,550	23,222
その他	2,529	2,709
無形固定資産合計	26,079	25,932
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	2,597
長期貸付金	100	100
繰延税金資産	5,178	4,955
退職給付に係る資産	2,895	3,434
その他	1,785	1,572
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	12,368	12,658
固定資産合計	121,427	140,124
資産合計	236,598	239,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,849	13,553
短期借入金	1,447	1,290
リース債務	160	156
未払金	8,229	8,441
未払法人税等	4,242	3,702
賞与引当金	4,625	5,398
役員賞与引当金	93	99
株式給付引当金	45	37
その他	11,565	12,983
流動負債合計	42,259	45,663
固定負債		
リース債務	375	403
繰延税金負債	906	1,287
役員退職慰労引当金	334	323
役員株式給付引当金	323	297
退職給付に係る負債	8,049	7,523
資産除去債務	749	748
その他	142	163
固定負債合計	10,881	10,745
負債合計	53,140	56,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	3,232	3,242
利益剰余金	170,284	178,329
自己株式	△12,959	△24,886
株主資本合計	172,604	168,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436	488
為替換算調整勘定	3,232	5,225
退職給付に係る調整累計額	△893	△332
その他の包括利益累計額合計	2,775	5,381
非支配株主持分	8,078	8,574
純資産合計	183,458	182,686
負債純資産合計	236,598	239,095

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	245,419	279,315
売上原価	161,465	189,115
売上総利益	83,954	90,200
販売費及び一般管理費	58,818	67,967
営業利益	25,135	22,233
営業外収益		
受取利息	84	140
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	19	25
為替差益	1,712	1,125
その他	242	263
営業外収益合計	2,098	1,594
営業外費用		
支払利息	99	162
持分法による投資損失	—	1
減価償却費	99	112
自己株式取得費用	35	10
その他	61	80
営業外費用合計	295	366
経常利益	26,938	23,460
特別利益		
固定資産売却益	6	14
債務免除益	394	—
投資有価証券売却益	69	54
助成金受入益	67	109
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	85
退職給付引当金戻入額	—	68
その他	5	2
特別利益合計	542	336
特別損失		
固定資産売却損	23	35
固定資産除却損	407	491
減損損失	—	610
業務委託契約解約損	180	18
投資有価証券評価損	76	—
その他	46	—
特別損失合計	733	1,155
税金等調整前当期純利益	26,748	22,641
法人税、住民税及び事業税	8,024	7,451
法人税等調整額	445	216
法人税等合計	8,470	7,667
当期純利益	18,277	14,973
非支配株主に帰属する当期純利益	224	201
親会社株主に帰属する当期純利益	18,053	14,772

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,277	14,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	52
為替換算調整勘定	3,251	2,366
退職給付に係る調整額	△71	560
その他の包括利益合計	3,316	2,980
包括利益	21,594	17,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,788	17,378
非支配株主に係る包括利益	805	575

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	4,777	159,551	△1,045	175,329
会計方針の変更による累積的影響額			△623		△623
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,046	4,777	158,928	△1,045	174,706
当期変動額					
剰余金の配当			△6,696		△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益			18,053		18,053
自己株式の取得				△12,000	△12,000
自己株式の処分				86	86
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,545			△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,545	11,356	△11,913	△2,101
当期末残高	12,046	3,232	170,284	△12,959	172,604

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300	562	△822	39	7,371	182,740
会計方針の変更による累積的影響額						△623
会計方針の変更を反映した当期首残高	300	562	△822	39	7,371	182,117
当期変動額						
剰余金の配当						△6,696
親会社株主に帰属する当期純利益						18,053
自己株式の取得						△12,000
自己株式の処分						86
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	2,670	△71	2,735	707	3,442
当期変動額合計	136	2,670	△71	2,735	707	1,341
当期末残高	436	3,232	△893	2,775	8,078	183,458

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,046	3,232	170,284	△12,959	172,604
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,046	3,232	170,284	△12,959	172,604
当期変動額					
剰余金の配当			△6,728		△6,728
親会社株主に帰属する当期純利益			14,772		14,772
自己株式の取得				△11,999	△11,999
自己株式の処分				72	72
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	8,044	△11,927	△3,873
当期末残高	12,046	3,242	178,329	△24,886	168,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436	3,232	△893	2,775	8,078	183,458
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	436	3,232	△893	2,775	8,078	183,458
当期変動額						
剰余金の配当						△6,728
親会社株主に帰属する当期純利益						14,772
自己株式の取得						△11,999
自己株式の処分						72
連結子会社株式の取得による持分の増減						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	1,993	560	2,606	495	3,102
当期変動額合計	52	1,993	560	2,606	495	△771
当期末残高	488	5,225	△332	5,381	8,574	182,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,748	22,641
減価償却費	9,189	10,047
減損損失	—	610
のれん償却額	1,819	1,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298	763
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44	40
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	58	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△229	△256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△11
受取利息及び受取配当金	△123	△179
支払利息	99	162
為替差損益 (△は益)	△2,013	△1,341
助成金受入益	△67	△58
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60	△54
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	—
固定資産売却損益 (△は益)	17	21
固定資産除却損	407	491
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,221	△3,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,780	△4,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,002	1,213
未払金の増減額 (△は減少)	△114	△353
その他	△1,209	616
小計	31,248	27,473
利息及び配当金の受取額	120	189
利息の支払額	△106	△169
法人税等の支払額	△8,934	△8,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,327	19,310

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,491	△25,750
有形固定資産の売却による収入	15	12
無形固定資産の取得による支出	△1,024	△966
有価証券の取得による支出	△26,998	△13,998
有価証券の償還による収入	43,900	23,000
投資有価証券の取得による支出	△435	△209
投資有価証券の売却による収入	218	248
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	180	78
定期預金の預入による支出	△925	△5,243
定期預金の払戻による収入	922	3,713
差入保証金の差入による支出	△54	△86
差入保証金の回収による収入	382	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,555
助成金の受取額	52	58
その他	2	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,643	△20,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△235
長期借入金の返済による支出	△3,465	△535
自己株式の取得による支出	△12,000	△11,999
非支配株主からの払込みによる収入	461	445
配当金の支払額	△6,692	△6,723
非支配株主への配当金の支払額	△222	△754
リース債務の返済による支出	△67	△201
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,882	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,168	△20,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,585	1,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,388	△19,378
現金及び現金同等物の期首残高	47,282	49,670
現金及び現金同等物の期末残高	49,670	30,292



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358.25円	1,393.74円
1株当たり当期純利益	136.25円	115.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	183,458	182,686
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	175,379	174,112
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	8,078	8,574
普通株式の発行済株式数(株)	133,929,800	133,929,800
普通株式の自己株式数(株)	4,808,426	9,005,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	129,121,374	124,924,559

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日) 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日) 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,053	14,772
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,053	14,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	132,502,953	128,274,133

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度271,442株、当連結会計年度253,153株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度263,265株、当連結会計年度242,865株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。